

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江原 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江原 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	108,303	106,087	38,825	38,998	141,282
経常利益(百万円)	521	594	57	232	660
四半期(当期)純利益(百万円)	390	350	84	187	636
純資産額(百万円)	-	-	9,286	9,674	9,707
総資産額(百万円)	-	-	27,461	27,366	24,647
1株当たり純資産額(円)	-	-	233.24	243.03	243.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.81	8.81	2.11	4.72	15.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.8	35.4	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,204	1,080	-	-	1,705
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	496	114	-	-	1,103
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,038	827	-	-	967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,632	3,776	4,014
従業員数(人)	-	-	447	446	441

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	446	(203)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	196	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	取引区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	受託品	11,806	10,085	92.7
	買付品	29,283	23,673	103.3
水産物卸売事業計		41,090	33,759	99.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。
3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	取引区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	受託品	11,806	10,672	92.7
	買付品	28,918	25,315	105.0
水産物卸売事業計		40,724	35,987	101.1
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	-	2,845	93.5
不動産賃貸事業	-	-	165	97.0
合計		40,724	38,998	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、好調なアジア経済やエコポイント等の経済対策の効果などにより、一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたものの、デフレや円高、株安の影響等により個人消費や雇用情勢は未だ回復しておらず、依然として予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、末端需要の縮小による魚価の下落傾向によろしく歯止めがかかったものの、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等により、引き続き売上高向上に苦戦する厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、グループ会社と連携しメディア上での取扱商品のアピールや販売先への協力をを行い、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は38,998百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ0.4%の増加となりました。収益面においては、売上総利益の増加並びにグループ全体で販売諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ168.2%増加の238百万円、経常利益は300.9%増加の232百万円、四半期純利益は123.5%増加の187百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業

取扱数量は減少したものの、魚価が伸長したことにより、売上高は前年同四半期連結会計期間と比べ1.1%増加の35,987百万円となりました。営業損益につきましては、販売諸経費の削減に努めましたが、貸倒引当金繰入額の増加等があり、45.4%減少の72百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては東水フーズ株式会社等での減少があり、前年同四半期連結会計期間と比べ6.5%減少の2,845百万円となりました。営業損益につきましては、売上総利益の増加により81百万円の営業利益（前年同四半期営業損失168百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件の稼働率向上に努めましたが、売上高は前年同四半期連結会計期間と比べ3.0%減少の165百万円となりました。営業利益は前年同四半期連結会計期間比2.4%増加の71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が増加したことによる資金の増加があったものの、売上債権並びにたな卸資産が増加したこと等による資金の減少があり第2四半期連結会計期間末に比べ93百万円減少し、3,776百万円（前年同四半期 資金の減少670百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は693百万円（前年同四半期 資金の減少1,819百万円）となりました。これは年末の水産物の需要拡大により売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は87百万円（前年同四半期 資金の減少348百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は549百万円（前年同四半期 資金の増加1,492百万円）となりました。これは主に売上債権が増加したことに伴い、借入金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	40,260	-	2,376	-	953

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	449,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式	39,497,000	39,497	-
単元未満株式	普通株式	314,000	-	-
発行済株式総数		40,260,000	-	-
総株主の議決権		-	39,497	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	449,000	-	449,000	1.11
計	-	449,000	-	449,000	1.11

（注）当第3四半期末の自己株式数は450,752株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	203	187	166	146	143	132	125	127	137
最低（円）	161	138	137	132	122	122	105	106	122

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,610
受取手形及び売掛金	11,400	8,064
商品及び製品	4,402	3,735
仕掛品	89	71
原材料及び貯蔵品	154	282
その他	311	489
貸倒引当金	1,416	1,205
流動資産合計	18,985	16,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,592	3,602
その他(純額)	1, 3 2,929	1 3,062
有形固定資産合計	6,522	6,665
無形固定資産		
のれん	-	6
その他	3 379	334
無形固定資産合計	379	341
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,164	3,212
その他	1,272	1,376
貸倒引当金	2,958	2,996
投資その他の資産合計	1,478	1,592
固定資産合計	8,380	8,599
資産合計	27,366	24,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,168	3,570
短期借入金	2 6,390	2 5,494
未払法人税等	100	25
賞与引当金	21	59
その他	906	888
流動負債合計	12,588	10,037
固定負債		
長期借入金	2 1,979	2 1,881
退職給付引当金	1,539	1,463
資産除去債務	91	-
その他	1,492	1,557
固定負債合計	5,103	4,902
負債合計	17,691	14,939

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	6,165	5,934
自己株式	59	59
株主資本合計	9,499	9,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	101
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	274	66
評価・換算差額等合計	175	438
純資産合計	9,674	9,707
負債純資産合計	27,366	24,647

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	108,303	106,087
売上原価	102,385	100,290
売上総利益	5,917	5,796
販売費及び一般管理費	5,319	5,272
営業利益	598	524
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	27	45
為替差益	-	56
その他	29	33
営業外収益合計	72	154
営業外費用		
支払利息	73	64
為替差損	54	-
その他	22	18
営業外費用合計	150	83
経常利益	521	594
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
原状回復負担金	-	17
投資有価証券評価損	15	6
特別退職金	52	-
特別損失合計	68	83
税金等調整前四半期純利益	453	511
法人税、住民税及び事業税	59	158
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	62	160
少数株主損益調整前四半期純利益	-	350
四半期純利益	390	350

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,825	38,998
売上原価	36,885	36,888
売上総利益	1,940	2,110
販売費及び一般管理費	1,851	1,872
営業利益	88	238
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	6
その他	10	11
営業外収益合計	23	22
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	25	4
その他	3	4
営業外費用合計	53	28
経常利益	57	232
税金等調整前四半期純利益	57	232
法人税、住民税及び事業税	37	44
法人税等調整額	11	0
法人税等合計	26	44
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187
四半期純利益	84	187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453	511
減価償却費	304	323
投資有価証券評価損益(は益)	15	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	292
賞与引当金の増減額(は減少)	76	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	75
受取利息及び受取配当金	43	64
支払利息	73	64
売上債権の増減額(は増加)	3,000	3,448
たな卸資産の増減額(は増加)	287	571
仕入債務の増減額(は減少)	1,779	1,579
未払消費税等の増減額(は減少)	182	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
その他	28	67
小計	954	1,182
利息及び配当金の受取額	45	72
利息の支払額	75	66
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	220	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	315	227
定期預金の払戻による収入	26	513
有形固定資産の取得による支出	97	88
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	58	77
投資有価証券の取得による支出	64	1
貸付金の回収による収入	12	4
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	950	550
長期借入れによる収入	800	1,000
長期借入金の返済による支出	499	554
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	118	117
その他	92	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038	827
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515	237
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,632	3,776

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました無形固定資産の「のれん」は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は0百万円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,966百万円であります。</p> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち307百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各第2四半期連結会計期間末及び各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円でありませ</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,734百万円であります。</p> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち615百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>1,233</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,765百万円	退職給付費用	177	賞与引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	131	販売諸掛	1,233	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>1,057</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,798百万円	退職給付費用	164	賞与引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	290	販売諸掛	1,057
従業員給与手当	1,765百万円																				
退職給付費用	177																				
賞与引当金繰入額	11																				
貸倒引当金繰入額	131																				
販売諸掛	1,233																				
従業員給与手当	1,798百万円																				
退職給付費用	164																				
賞与引当金繰入額	19																				
貸倒引当金繰入額	290																				
販売諸掛	1,057																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>394</td> </tr> </table>	従業員給与手当	642百万円	退職給付費用	59	貸倒引当金繰入額	133	販売諸掛	394	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>347</td> </tr> </table>	従業員給与手当	654百万円	退職給付費用	55	貸倒引当金繰入額	211	販売諸掛	347
従業員給与手当	642百万円																
退職給付費用	59																
貸倒引当金繰入額	133																
販売諸掛	394																
従業員給与手当	654百万円																
退職給付費用	55																
貸倒引当金繰入額	211																
販売諸掛	347																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,946	現金及び預金勘定 4,043
預入期間が3か月を超える定期預金 313	預入期間が3か月を超える定期預金 266
現金及び現金同等物 3,632	現金及び現金同等物 3,776

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,260千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 450千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,612	3,042	170	38,825	-	38,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	626	47	926	(926)	-
計	35,865	3,668	217	39,752	(926)	38,825
営業利益又は営業損失()	133	168	70	35	52	88

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,826	7,954	522	108,303	-	108,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	733	2,300	144	3,179	(3,179)	-
計	100,560	10,255	667	111,483	(3,179)	108,303
営業利益	235	129	229	594	4	598

(注)(1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,027	7,553	506	106,087	-	106,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	2,321	143	3,202	(3,202)	-
計	98,764	9,875	649	109,289	(3,202)	106,087
セグメント利益	63	259	221	544	(19)	524

注)1. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,987	2,845	165	38,998	-	38,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	845	47	1,101	(1,101)	-
計	36,195	3,690	213	40,099	(1,101)	38,998
セグメント利益	72	81	71	226	11	238

注)1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	11,400		
貸倒引当金(*)	1,406		
	9,994	9,994	-
(2) 支払手形及び買掛金	5,168	5,168	-

(*)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 243.03 円	1株当たり純資産額 243.82 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	390	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	390	350
期中平均株式数(千株)	39,817	39,811

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	84	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	84	187
期中平均株式数(千株)	39,814	39,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東都水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東都水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。